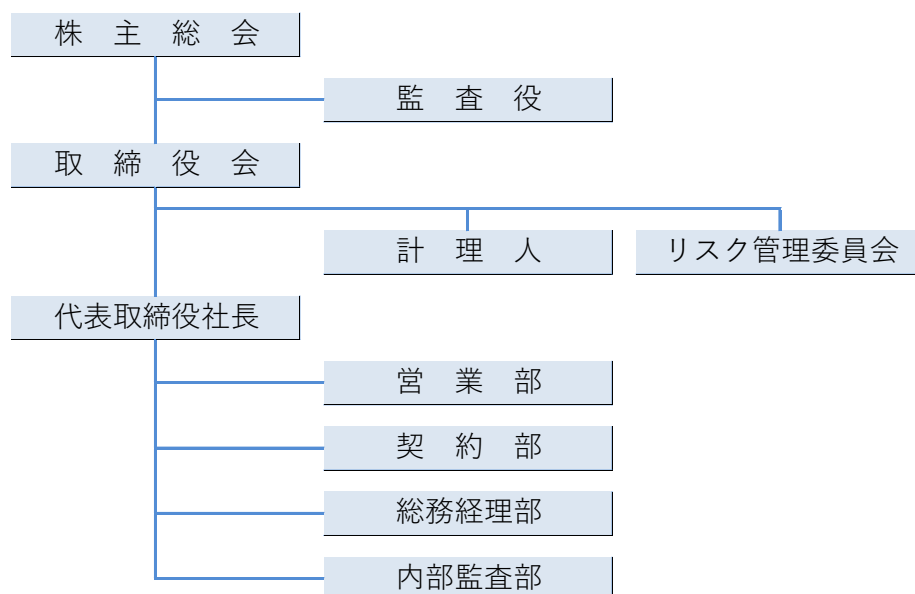


あさひ少額短期保険の現状 2025

2024年度(令和6年度)決算

I 当社の概況及び組織に関する事項

1 経営の組織



2 株主に関する事項

名称	持株数	持株比率
廣瀬 祐一	4,000株	100%

3 会社役員に関する事項

氏名	地位及び担当
中本 和哉	代表取締役 総務経理部長・契約部長兼務
廣瀬 祐一	取締役 営業部長兼務
土田 育郎	取締役 内部監査部長兼務
石平 龍一	監査役

Ⅱ 主要な業務の内容

- 1 少額短期保険業
通信端末修理費用保険の引き受け・販売
- 2 1 に付随関連する一切の業務

III 主要な業務に関する事項

1 令和6年度における事業概況

(1) 事業の内容

スマートフォンやタブレットなど、デジタルデバイスが生活に不可欠な存在となった現在、それらを利用するお客様の「万一の破損」に備える保険へのニーズは年々高まっています。当社では、こうした時代背景と実際の利用環境の変化を踏まえ、モバイル端末向けの少額短期保険「ケータイ補償」を主力商品として展開してまいりました。

当社が取り扱う対象端末は、Android・iPhoneに加え、中古端末やタブレットにも対応しており、保険内容の柔軟性と利便性を兼ね備えた商品設計が特長です。販売面においては、複数キャリア・メーカーを取り扱う併売店を展開する代理店を通じて、地域に密着した丁寧な対応を心がけながら、お客様一人ひとりに寄り添ったサービス提供を行っています。

また、当社の「ケータイ補償」は、携帯キャリアが提供する同種のサービスと比較してリーズナブルな保険料設定に加え、修理店の自由選択が可能である点、そして事故対応の迅速さに対して高い評価をいただいております。顧客本位のサービス提供を社内文化として継続しております。

2023年には、中古スマートフォン市場の拡大を見据えた「中古端末特約」を新たに導入し、これまで以上に多様なお客様のニーズに対応可能な補償体制を整えました。この結果、契約件数の増加と収益基盤の強化の双方に寄与することとなりました。

(2) 2024年度実績

2025年3月末時点の保有契約件数は10,005件となり、前年度末比で5,894件の増加となりました。これに伴い、2024年度の保険料収入は48,540千円となり、前年から34,526千円の増収を記録しました。

保険金支払額は1,320千円であり、損害率は2.7%と安定的に推移しており、健全な保険事業運営を維持しております。

(3) 今後の取組み

近年のスマートフォン本体価格の上昇を受け、当社では現在、保険金の補償上限額の見直しを検討しています。端末価格の高額化に見合った補償内容を提供することで、お客様にさらなる安心をお届けできる体制整備を進めてまいります。

また、業務運営のさらなる適正化とコンプライアンスの徹底を図るため、内部監査体制の強化にも取り組んでおり、経営の透明性および健全性の確保に努めています。

今後も、健全な財務運営と持続的な成長を基盤とし、柔軟な商品設計とサービス品質の向上に取り組みながら、変化する市場環境に的確に対応し、お客様に信頼される少額短期保険会社を目指してまいります。

III 主要な業務に関する事項

2 直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標等

(単位：千円)

項目	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	-	14,014	48,551
経常利益	-617	△ 10,971	△ 1,329
当期純利益	△ 822	△ 11,223	△ 1,700
資本金の額	30,000	40,000	40,000
発行済株式の総数	1,000株	4,000株	4,000株
純資産額	29,216	27,902	26,202
総資産額	29,469	29,624	39,730
責任準備金残高	-	1,167	12,690
有価証券残高	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率	-	2242.3%	639.4%
配当性向	-	-	-
従業員数	2人	2人	3人
正味収入保険料の額	-	14,014	48,540

3 直近の事業年度における業務の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

(単位：千円)

区分	2023年度	2024年度
正味収入保険料	14,014	48,540
元受正味保険料	14,014	48,540
支払再保険料	0	0
正味支払保険金	358	1,320
元受正味保険金	358	1,320
回収再保険金	0	0

(2) 保険契約に関する指標等

区分	2023年度	2024年度
契約者配当金の額	-	-
正味損害率	2.6%	2.7%
正味事業費率	166.4%	75.9%
合算率	169.0%	78.6%
発生損害額及び損害調査費の 既経過保険料に対する割合	3.6%	2.7%

Ⅲ 主要な業務に関する事項

(3) 再保険を引き受けた主要な保険会社等

区分	2023年度		2024年度	
	支払再保険料の割合	格付け	支払再保険料の割合	格付け
再保険会社				
再保険を行いません	-	-	-	-

(4) 経理に関する指標等

(単位：千円)

区分	2023年度	2024年度
支払備金の額	126	188
責任準備金の額	1,167	11,523
利益準備金	-	-
任意積立金	-	-
損害率の上昇に対する経常利益 又は経常損失の額の変動	132千円/1%	485千円/1%

(5) 資産運用に関する指標等

① 資産運用の概況

内訳	2023年度		2024年度	
	金額（千円）	総資産に対する割合	金額（千円）	総資産に対する割合
現預金	17,194	58.0%	27,295	68.7%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
運用資産計	17,194	58.0%	27,295	68.7%
総資産	29,624	100.0%	39,730	100.0%

② 利息配当収入の額及び運用利回り

該当事項はありません。

③ 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当事項はありません。

④ 保有有価証券利回り

該当事項はありません。

⑤ 有価証券の種類別の残存期間別残高

該当事項はありません。

Ⅲ 主要な業務に関する事項

4 責任準備金の残高

(単位：千円)

区分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	配当 準備金等	合計
通信端末修理費用保険	10,814	1,876	-	12,690

IV 会社の運営に関する事項

1 リスク管理の体制

契約者保護と業務の健全性・適正性の確保を図ると共に、顕在化しているリスク及び業務に内在している各種リスクを把握し、法令遵守の上、保険募集、契約引受、顧客保護、財務の健全性、保険計理及び商品開発に関わる内部牽制・統制の改善に努め、各種リスクを事前に予防する体制を構築しております。

2 法令遵守の体制

監査役制度の採用・内部監査部の設置により、法令遵守状況、業務活動の状況等に対する適正性を追求し、経営監視機能の強化に努めております。

「コンプライアンス規程」に従い、コンプライアンス・プログラムを実践し、法令遵守の強化に努めております。

3 指定紛争解決機関（ADR）

当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会との間で、少額短期保険業務に関する苦情処理手続きおよび紛争解決手続き等の実施の為の手続き実施基本契約を締結しています。当社との間で問題解決のできない場合や、少額短期保険全般に関するご相談・苦情処理・紛争解決については「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

一般社団法人 日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

T E L : 0120-82-1144

F A X : 03-3297-0755

ご相談フォーム : <https://ws.formzu.net/dist/S23780034/>

受付時間 : 9 : 00 ~ 12 : 00 13 : 00 ~ 17 : 00

月曜日から金曜日（祝日ならびに年末年始休業期間を除く）

V 直近の2事業年度における財産の状況

1 計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	2023年度	2024年度	科目	2023年度	2024年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	17,194	27,295	保険契約準備金	1,293	13,005
預貯金	17,194	27,295	支払備金	126	315
その他資産	275	550	責任準備金	1,167	12,690
前払費用	275	550	その他負債	428	522
繰延税金資産	-	-	未払法人税等	252	345
供託金	10,000	10,000	未払金	175	177
保険業法第113条繰延資産	2,154	1,885	負債の部 合計	1,721	13,528
創立費	-	-	(純資産の部)		
			資本金	40,000	40,000
			利益剰余金	△ 873	△ 12,097
			繰越利益剰余金	△ 873	△ 12,097
			当期純損益金額	△ 11,223	△ 1,700
			純資産の部 合計	27,902	26,202
資産の部合計	29,624	39,730	負債及び純資産の部合計	29,624	39,730

V 直近の2事業年度における財産の状況

【個別注記表】

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領に拠って作成しています。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による 低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 平成10年4月1日以後に取得した建物については旧定額法
又は定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備
及び構築物については定額法
その他のものについては定率法
- ② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
- ③ 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却
- ④ 少額減価償却資産 取得価額が30万円未満の資産については、一括償却処理しています。

(3) 引当金の計上方法

引当金を計上している場合は、次により計上しています。

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について
法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
- 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

② 責任準備金の積立方法

(普通責任準備金の積立方法)

普通責任準備金は、次の A および B のいずれか大きい額としています。

A 未経過保険料

保険業法施行規則第211条の46第1項第1号イに従い、保険種類ごとに規定された方法で計算される額の合計額

B 収支残

保険業法施行規則第211条の46第1項第1号ロにより計算した額

(異常危険準備金の積立方法)

異常危険準備金は、保険業法施行規則第211条の46第1項第2号の規定に従う。

積立基準、積立限度及び取崩基準は平成18年3月10日金融庁告示第16号の規定に従い、保険種類ごとに規定されたとおりとしています。

V 直近の2事業年度における財産の状況

③ 支払備金の積立方法

(普通支払備金の積立方法)

保険業法第117条の規定に従い計算される額としています。

(IBNR備金の積立方法)

実績により合理的に計上しています。

④ 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、成立後の最初の5事業年度の間（令和5年3月期から令和9年3月期まで）に発生した事業費に係る金額その他内閣府令で定める金額を保険業法第113条繰延資産として計上しています。保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づき成立後10年以内（令和14年3月期まで）に均等額を償却することとしています。

発生事業年度別残高（償却残年数：8年）

令和5年3月期分 2,154,933 円

3. 貸借対照表関係

(1) 受取手形割引額	円
(2) 受取手形裏書譲渡額	円

4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数	4,000	株
(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数	0	株

5. 一株当たり情報

(1) 一株当たりの当期純損失	425円 06銭
-----------------	----------

V 直近の2事業年度における財産の状況

損益計算書

(単位：千円)

科目	2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕
経常収益	14,014	48,551
保険料等収入	14,014	48,540
保険料	14,014	48,540
資産運用収益	0	11
利息及び配当金等収入	0	11
その他経常収益	0	0
雑収入	0	0
経常費用	24,985	49,880
保険金等支払金	358	1,320
責任準備金等繰入額	1,293	11,712
支払備金繰入額	126	188
責任準備金繰入額	1,167	11,523
事業費	23,064	36,578
営業費及び一般管理費	23,054	36,478
税金	9	100
その他経常費用	269	269
保険業法第113条繰延資産償却費	269	269
経常利益	△ 10,971	△ 1,329
税引前当期純利益	△ 10,971	△ 1,329
法人税及び住民税	252	370
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	252	370
当期純利益	△ 11,223	△ 1,700

V 直近の2事業年度における財産の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
保険料の収入	12,785	48,540
再保険による収入	-	-
保険金等支払による支出	△ 358	△ 1,320
解約返戻金等支払による支出	-	-
再保険料支払による支出	-	-
事業費の支出	△ 21,787	△ 36,852
代理店手数料収入	-	-
その他	-	-
小 計	△ 9,360	10,367
利息及び配当金等の受領額	-	11
利息の支払額	-	-
契約者配当金の支払額	-	-
その他	-	-
法人税等の支払額	△ 205	△ 277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,565	10,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
預貯金の純増減額（△は増加）	-	-
保険業法第113条繰延資産の取得による支出	-	-
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	-
借入金の返済による支出	-	-
株式の発行による収入	10,000	0
自己株式の取得による支出	-	-
配当金の支払額	-	-
その他	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,000	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	435	10,100
現金及び現金同等物期首残高	16,759	17,194
現金及び現金同等物期末残高	17,194	27,295

V 直近の2事業年度における財産の状況

株主資本等変動計算書

2024年度

(単位：千円)

2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金		
			繰越利益剰余金	合計		
当期首残高	40,000	-	△ 12,097	△ 12,097	27,902	27,902
当期変動額	0	-	△ 1,700	△ 1,700	△ 1,700	△ 1,700
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	△ 1,700	△ 1,700	△ 1,700	△ 1,700
当期変動額合計	0	-	△ 1,700	△ 1,700	△ 1,700	△ 1,700
当期末残高	40,000	-	△ 13,797	△ 13,797	26,202	26,202

2023年度

(単位：千円)

2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000	-	△ 873	△ 873	29,126	29,126
当期変動額	10,000	-	△ 11,223	△ 11,223	△ 1,223	△ 1,223
新株の発行	10,000	-	-	-	10,000	10,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	△ 11,223	△ 11,223	△ 11,223	△ 11,223
当期変動額合計	10,000	-	△ 11,223	△ 11,223	△ 1,223	△ 1,223
当期末残高	40,000	-	△ 12,097	△ 12,097	27,902	27,902

V 直近の2事業年度における財産の状況

2 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：千円）

	2023年度	2024年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	26,168	26,193
① 純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	25,474	24,317
② 価格変動準備金	-	-
③ 異常危険準備金	420	1,876
④ 一般貸倒引当金	-	-
⑤ その他有価証券評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	-	-
⑥ 土地の含み損益(85%又は100%)	-	-
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	-	-
⑧ 将来利益	-	-
⑨ 税効果相当額	-	-
⑩ 負債性資本調達手段等	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩(a)）	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩(b)）	-	-
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2 + R2^2]} + R3 + R4$	2,334	8,192
保険リスク相当額	2,255	7,942
R1 一般保険リスク相当額	2,255	7,942
R4 巨大災害リスク相当額	-	-
R2 資産運用リスク相当額	171	272
価格変動等リスク相当額	-	-
信用リスク相当額	171	272
子会社等リスク相当額	-	-
再保険リスク相当額	-	-
再保険回収リスク相当額	-	-
R3 経営管理リスク相当額	72	246
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1)/ {(1/2) × (2)}	2242.3%	639.4%

3 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益 （令和7年3月31日現在）

当社は、令和6年度末において、有価証券および金銭信託を保有していません。

4 会社法による会計監査人の監査

公共の縦覧に供する書類に書類について会社法による会計監査人の監査を受けていません。

V 直近の2事業年度における財産の状況

- 5 金融商品取引法にもとづく公認会計士または監査法人の監査証明
貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2の規定にもとづき公認会計士または監査法人の監査証明を受けていません。

あさひ少額短期保険の現状 2025

2024年度（令和6年度）決算

あさひ少額短期保険株式会社

近畿財務局長（少額短期保険）第12号

〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビルディング16F

TEL. 06-7178-2222

URL. <https://asahi-ssi.jp/>